

様式第2号(第10条関係)

会 議 結 果 の お 知 ら せ

- 1 開催した会議の名称 第2回佐伯市総合計画産業振興社・まちづくり市民会議
- 2 開催日時 令和4年10月27日(木) 19:00～21:20
- 3 開催場所 佐伯市役所 本庁舎 6階 大会議室
- 4 出席者
委 員：梶川里沙、川野幹雄、工藤克史、小谷晃文、高野正太、高野隆子、豎山恵子、長尾一生、永田華香、波戸崎孝、藤原映治、村松教雄
オブザーバー：大分県南部振興局 地域創生部長 長谷部貴志
 (株)大分銀行 執行役員地域創造部長 高橋秀樹
 西日本高速道路(株)九州支社 地域共創担当部長 濱野昌史
事務局：政策企画課 課長 末永健二、総括主幹 田村英朝、清田甲生
 総合計画検討部会員
- 5 公開、非公開の別 公開
- 6 傍聴人数 なし
- 7 議題及び結果
(1) 議題 第2次佐伯市総合計画後期基本計画(案)に対する意見等について
(2) 結果 事前配布資料により、事務局が資料説明をした後、質疑応答を行った。
- 8 会議の資料名一覧
(1) 第2次佐伯市総合計画後期基本計画(案)
- 9 問い合わせ先
担当課 総合政策部 政策企画課 政策企画係
電話番号22-4104 内線563

令和4年度 第2回 佐伯市総合計画産業振興・まちづくり市民会議結果について

日 時 令和4年10月27日(木) 19:00~21:20
場 所 本庁舎6階 大会議室

出席者 【委員】

梶川里沙、川野幹雄、工藤克史、小谷晃文、高野正太、高野隆子、豎山恵子、
長尾一生、永田華香、波戸崎孝、藤原映治、村裕教雄

【オブザーバー】

大分県南部振興局 地域創生部長 長谷部貴志
㈱大分銀行 執行役員地域創造部長 高橋秀樹
西日本高速道路㈱九州支社 地域共創担当部長 濱野昌志

【事務局】

政策企画課 末永課長、田村総括主幹、清田
総合計画本部会議検討部会員

欠 席 【委員】

河野辰也、八木仁

傍聴者 なし

1 会長挨拶

川野会長が挨拶を述べた。

2 議事

川野会長が議長となり、議事を進行した。

(1) 後期基本計画案について

《主な質疑応答》

政策5 地域資源をいかした産業と観光の創生

施策1 農業の振興《水田農業の振興》

【波戸崎委員】

集落の農地を所有する方に将来の危機感というか農地の有効活用や休耕地を減らす意識を持ってもらうため説明が必要である。大規模農地を所有して耕作する方の想いも土地の住民と共有すべきである。自分も農家だがどこの農地を誰が耕作しているか把握できない。地域の住民で共有するような道筋がないと進んでいかない。

【農政課 下川課長】

課題となっているのが担い手の問題、農地の問題、水路の管理あるいは農道の草刈りなど共同作業の人が少なくなってくる問題がある。それに加え、耕作放棄地の問題がある。これらの解決には、地域の方、特に所有者、そこに住んでいる方、耕作者が対話を

しながら考えなければ、5年、10年先が荒れ放題になる。

国が5月に法律を改正し、人農地プランの強化ということで、農地の一筆一筆を今後5年先、10年先、誰が作るのか一筆ずつ表記することになる。

施策1 農業の振興〈園芸作物の振興〉

【波戸崎委員】

ファーマーズスクールのPR動画がユーチューブあることを職員に聞いた。作成して終わりではなく、見てもらう取組を推進しなければならない。例えば市役所のホールに、に流すこと子どもがいる親御さんが見て感じるものがあったり、素材があれば流せる場所はたくさんある。十分に活用していくような取組をしてほしい。

遊休ハウスは解体して移動するのは、すごく高い事業になるので、なるべくその場所でハウスを使って再開でき取組を推進していただきたい。

【農政課 下川課長】

PR動画は3年前に作ったが、当初は就農フェアの際にPRとして、新規就農者、就農コーチからコメントをいただき、ジャンルごとに流した。QRコード付きのパンフレットも作製した。今後どうすれば見てもらえるか考えなければならない。

遊休ハウスについては、県は既に農業技術者協議会を介し、ハウスのデータは持っている。意向調査も行っており、何年続けるのか等の情報も含めて調査している。各機関が持つ情報を集め、活用していきたい。

【梶川委員】

農林業サポート人材バンクについて、労働力の確保と技術をつなぐ意味では、非常に良い取り組みだが、実際に登録している農業者とサポーターはどのくらいか。また、年間どの程度この制度が使われているのか。

【農政課 下川課長】

今現在、累計で登録農林業者の実績は49名の農林業者、うち48名が農業者である。サポーターは現在97名である。マッチング数は、これまで117件である。平成30年が、ピークで年々下がり、令和3年度は登録者6名、サポーター6名、マッチング数23件となっている。今年度は農業者の登録者はいない。サポーター3名、マッチング1件である。もう一度ですね再構築をしたいと思っている。特にサポーターに対し、アンケートを取り、情報共有していきたい。1番多い品目は施設園芸が1番多い。次が露地野菜、水稲となっている。

【梶川委員】

設立当初は協力隊が担当していたと思うが、現在人材バンクを担当する職員はいるのか。

【農政課 下川課長】

担当職員はいるが、専業ではない。

【濱野オブザーバー】

ファーマーズスクールや土の話が出たが、朝倉市のアグリガーデンスクール&アカデ

ミーが「大人のための農業ビジネススクール」として土づくりを教えることにフォーカスしたスクールがあり、そこではウェブでスクール生の募集もあるらしく、東京や近隣の受講生もあり、卒業後に農地を探してるが佐倉市はあまり積極的でなく、うきは市が受け入れている事例があった。

【農政課 下川課長】

参考にして取り入れていきたい。

【長尾委員】

対象者は市内か市外、県外なのか。私はどちらかというとも県外。佐伯で適したレモン等、全国に目を向けるともっている。PRの話もあったがどこに向けてそれをするのかをもう少し明確にターゲットを決めるともっと広い視野で見ることができるのでは。

【農政課 下川課長】

ファーマーズスクールは、市内外問わず募集しているが、特に市外の方から来てもらいたい。ホームページ、SNSを使った若者向けの発信が必要であると考えている。

施策1 農業の振興<<有機農業の推進>>

【藤原委員】

有機農業の農法は、無化学肥料、無農薬というイメージがあり、興味を持つ生産者が取り組んで、いざ蓋をあけるとJAS法が引っかけり、有機栽培で作った野菜も、有機野菜、オーガニックと名乗った販売ができない。有機JAS規格の取得には3年程度掛かり、費用も掛かり、なかなか取り組めないという意見がある。農業者に対するJAS規格のわかりやすい説明や補助金等の支援の勉強会開催してほしい。

【農政課 下川課長】

年1回、有機JAS講習会を開催している。有機JAS取得に向けた指導員を週2回程度、専門家を招聘し、個別指導等も行っているので活用してほしい。有機JASの支援は、年間5万円の更新費用の2分の1を補助している。

【波戸崎委員】

収益性の部分で学校給食への供給とあるが、給食の供給で生産農家がどの程度ペイできるのかが疑問である。有機栽培米を学校給食に提供しており、生産者のための奨励金制度や価格補填制度があると思うが、これは作り続ける限り補填するのか。

【農政課 下川課長】

学校給食費が有機農産物を入れることで経費が高くなることはできないと考えている。普通に作る野菜との価格差は市が補助する方針は今後も変わらない。有機栽培米については、栽培技術の実証として3年間を考えている。3年間掛けて栽培方法を確立し、佐伯独自のものに仕上げていきたい。有機栽培米は、慣行栽培と比べて単価は高く収量は低いいためほぼ同等程度の収益と考えている。

【波戸崎委員】

収益は普通に農協に出す場合と価格差はないと聞いたが、やはりモチベーションを維持するためには施策を続けなければ難しいと思う。危惧するのは、オーガニック憲章が

あるが、現市政が続けば補填されると思うが、変わった場合に有機農業が担保されるのが心配である。市をあげて有機農業のまちにするシステムがすごく大事である。

【農政課 下川課長】

今年、「食と農のオーガニック推進協議会」を立ち上げた。生産者、消費者、加工、流通、行政、様々な方が集まり、本格的に有機農業を進める生産、販売、流通の仕組みづくりを行う。生産者も個別では厳しいため、生産者がまとまり、切磋琢磨しながら技術向上、情報交換の場として生産者組織を立ち上げる。

【工藤委員】

佐伯市の農業者はほとんど有機でないと思うが、その方が作ったものを給食に生かしたり、子育て世帯への配布など取組があれば、新規で若手が農業をしやすくなるのではないか。

【農政課 下川課長】

学校給食については、年間の全量を減農薬減化学肥料で作った米としている。新たに去年から有機栽培米を加えている。さらに足りない場合は、佐伯産米を入れている。

佐伯市内での地産地消については、スーパーで地元の米が出回ってない。価格差もあるが地元の人に食べてもらうために何かできないか検討していきたい。

【小谷委員】

客観的に見て有機で作った野菜が高い。販路拡大のために学校給食に入れ、給食費が高くなるから差額を補填するというのはマッチしていない。高く売れる売り場を探すといった何か考えはあるか。

【農政課 下川課長】

有機JAS取得者は、現在、野菜で2名のみ。その他有機栽培は余り多くないため流通量としては非常少ない。まず学校給食や市内で流通させ、販売、購入できる場所を広めていきたい。有機野菜を高く販売できる場所は、東京などでは非常に高く売れるのは間違いないが、ロットや運搬を考えるとコストが高くなる。量が揃うタイミングで流通も考えていかなければならない。

【小谷委員】

マーケットとして高いところを狙うということであれば、小規模だと市内、高いものは東京を狙うのであればふるさと納税等のほうがマッチする。小規模からでもできるパッケージを作ったほうが、効果があるのでは。

【農政課 下川課長】

将来的にふるさと納税もあると思うが、今は出せる量が非常に少ない。ある程度量を確保したい。

【波戸崎委員】

そもそも生産農家が少ないことが問題である。収益的なものを表立って提示できていないから踏み込む方が少ない。何か農業施策として構築できないか。

【農政課 下川課長】

市は基本構想があり農業の分野では、新規の認定農業者になる際に指標を示している。所得 250 万を目指す目標を掲げている。現在、5年間の有機農業推進計画を見直し中である。有機農業実施計画の中で議論しながら示していきたい。

【波戸崎委員】

有機農業の生産農家を増やす具体的な仕組みはあるか。

【農政課 下川課長】

農業をしている方の転換、外から呼び込んで有機農業者の確保育成である。就農フェア、移住フェアなどで話をしていきたい。転換は、考え方を 180 度変えることになり、非常に難しいと思っている。環境保全型農業に取り組んで減農薬減化学肥料の方に一歩踏み込んで、一部でも始めてみないかと説明している。

【藤原委員】

有機農産物における佐伯市独自認証制度の試験的導入とあるが、有機 J A S ではなく佐伯市独自の検査基準を設けて認証するということか。

【農政課 下川課長】

有機 J A S 認証は非常に難し。管理も栽培日誌や農薬など厳しく最低 2 年間は認定できない。遊休農地については、1 年早く取得できる場合もある。有機農業推進法では、無農薬、無化学肥料で作ったものという定義になっている。佐伯市独自で認証を作ったほうがよいということで昨年からプロジェクトチームで有機 J A S に準じた形で作った。来年の 3 月から試験的に導入したい。

【豎山委員】

減農薬の基準を教えてほしい。ネオニコチノイド系は入っていないか。

独自認証制度への取組として農家への周知はどのような方法があるか。

学校給食に有機の作物を入れる給食費が上がるが、外国では予算や学校との協議で献立内容少し見直すことで、費用を抑える事例があるが。

【農政課 下川課長】

減農薬の基準は特別栽培法でお米であれば農薬 10 成分あれば 5 成分を抑えて使用する基準がある。周知方法はロゴマークを募集している。栽培方法等を記載したものを、広報、ホームページ等で周知したい。農業者には個別に文書で案内する。給食の費用については、学校給食の栄養士、生産者等と情報共有している。話を進めながらなるべく費用が掛からない方法があれば参考したい。

【長尾委員】

経済的な部分で所得 250 万は魅力がない。もう少し高い目標に変えてはどうか。これから取り組む中で、今の時代ある程度まとまって大きなビジネスをする視点でなければこじんまりだと立ち消えていくのではないかと心配している。目標が S D G s に寄っている。生活があるので具体的な経済面のメリットがないと。行政、民間、個人の思いのある人の集まりが必要だが、今の目標だけを見ると S D G s、持続可能なまちにオーガニックという言葉がくっついているだけのように感じる。進めるのであれば目標を高く

持っていただきたい。

【農政課 下川課長】

所得 250 万は新規就農者が、5 年後に目指す所得である。その後技術向上により所得 400 万を目指す認定農業者となる。市が経営改善計画により審査して認定する制度である。有機農業推進計画、実施計画できっちりした有機農業を示したい。

【高野正太委員】

世界的には小麦粉の生産量が落ち込んで今後、米粉にシフトするのではないかと。加工して佐伯から打ち出すこともいいのではないかと。

【農政課 下川課長】

米粉については、学校給食でパンなど原材料として使っている。国もウクライナ情勢等を踏まえ、国産の小麦、国産の大豆等を拡大する施策もあるので、いち早く対応していきたい。

【波戸崎委員】

化学肥料を減らす方向に農業は向かっている。化学肥料を作る際の資材もほぼ輸入に頼っており、実際肥料も高騰している。肥料の材料を佐伯市で賄うことができれば生産者にもやさしい施策になるのではないかと。実証事業の展開、活用方法の模索とあるが、具体的にへい死した魚を活用する取組を考えているのか。

【農政課 下川課長】

今ある堆肥施設を活用し、牛ふん堆肥など有機質の堆肥づくりを進めている。有機栽培をする方に周知して使っていただきたい。国も力を入れており、佐伯市はモデル的に九州農研と連携し土づくりの実証検証を行っている。意見があれば踏まえて相談したい。へい死した魚については、漁協が肥料化している。魚を活用した施設については日向市、延岡市等を視察し、費用対効果を含めて調査している。

施策 1 農業の振興<<畜産の進行>>

【主な意見なし】

施策 1 農業の振興<<耕作放棄地対策>>

【工藤委員】

基本方針の復旧可能でない農地とはどういうものか。

【農政課 下川課長】

農業委員会で遊休農地調査を実施している。1は多少手を入れれば戻る、2は基盤整備すれば戻る、3は竹林、雑木林になっている。これは復旧できないとのことで非農地と判定している。

施策 2 林業の振興

【主な意見なし】

施策 3 水産業の振興

【村松委員】

これからの基本方針に「特にブリ類及びヒラメの生産量は日本一を目指します」とあ

るが、過去ヒラメの生産量が日本一だったことあるが、ブリ類の生産量日本一はどういう考えで計画に記載しているのか。

【水産課 橋本課長】

養殖の環境の改善、水環境の改善等、様々な施策を考えていきたい。魚価の向上に努めたい。PRも行いたい。

【村松委員】

具体的な施策はないのか。

【水産課 橋本課長】

経営継続に向けた支援等を実施し、総量制限もあるが、生産量をもっと上げていきたい。県内で8割は佐伯の養殖業が占めているデータもあるので、盛り上げたい。

【村松委員】

鹿児島県が日本で1番だが、養殖面積を佐伯市と比較しても差がある。無理に日本一の生産量を目指すのではなく、ブランド力の向上等を目指すほうがよいのではないかと生産者として感じている。

【水産課 橋本課長】

ブランド化、価値が上がれば、高く買ってもらえるので都会の市場等にPRするなど、ブランド化を目指して施策を考えたい。日本一の生産量の表現は検討したい。

【小谷委員】

水産でひとくくりになっているが、養殖物と天然がある。天然では市場の環境を整えるくらいか。やはり付加価値を作らないと。養殖業は加工も含めて推進するとフィレ工場を建設するという話だが、天然に関してもそういった販路出口の価格を上げていくような施策はどのようなものがあるか。

【水産課 橋本課長】

海面漁業については、市場に出回らない未利用魚の価値のPRなども考えていきたい。採る漁業については、種苗放流での資源の確保、磯焼け対策等を行いたい。

施策4 ブランド化・流通の促進

【波戸崎委員】

以前の話になるが、市として食品等をパッケージングしブランド化を進めたらどうかと言ったら、どうしてもロット、量がないと戦えないと言っていた。私が言うのは量でなく質の話である。質にスポットを当て、ブランド展開できる施策はないのか。

【ブランド推進課 戸高課長】

量でなかなか利益を出すのは難しいと思う。ただ個性は結構ある。例えば福岡にアンテナショップができたので、そうした部分に少しずつ特色あるものを出していくという形でブランド化していきたい。

【小谷委員】

アンテナショップに商品を置いているが、ブランド化の出口を結構作ってくれる。農業分野でも頼りにしていいと思う。

【川野会長】

さいき殿伝とさいき製品の違いは。

【ブランド推進課 戸高課長】

産地のPR手法として、以前はさいき殿伝を使いながら佐伯市以外のところにPRしてきたというのが今までの戦略であるが、難しい面もあるので現在は、さいき製品としてブランド化し、市外に売り出せるよう施策に取り組む。

【川野会長】

佐伯は面積が広く、おいしいものもあるので難しさはあると思うが、マーケティングでは記憶に残りにくい。これですよといった、もう少し強弱がつけられるといいと思う。

【ブランド推進課 戸高課長】

LRという会社が佐伯市に支店を構え、佐伯の製品の特徴を使いながら、ふるさと納税に注力している。全国シェアのある方を招聘し、佐伯のブランドの特徴を捉え、少しでも外に出せるように頑張っていきたい。

施策5 商工業の振興<工業の振興>

【長尾委員】

外国人労働者の数が年々増えている。外国人労働者の住みやすいまちづくりを掲げていただきたい。目的は機能実習で技能の拡大、技能の習得ですが、出稼ぎの面も多少はある。何をすることも自転車で移動しており、移動手段として無料のコミュニティバスといったものを作れないか。技能実習の間だけ3年間、定期券を渡して。

街中にベトナム語を見かけない。佐伯にはベトナムの方が多く、これからも増えてくる。市としてもベトナムとビジネス的な発展の目標がある中で、そういった細かなところをまち全体に広げる計画があるとよい。雇用している企業を中心に会議体を立ち上げるのも一つの方法だと思うので検討してほしい。

また、女島地区の利活用の具体策はあるか。

【商工振興課 徳丸課長】

コミュニティバスについては、できるかできないか検討の余地がある。

外国人施策については、将来的に何らかの形で立ち上げる人があると思っている。

佐伯港の女島地区の総合的な利活用促進は、物流拠点化を目指しています。港としては野積み場が狭いため遊休地を確保できれば物流拠点にできると考えている。

【長尾委員】

透明性を持ち、いかに働きやすい環境を作るのが1番なので、まずは企業がしっかり環境を整えることが前提にある。やはり働く環境、どういうところで働くのかをオープンにすることが重要なことである。まちの暮らしやすさも重要でスピード感を持ったほうがよい。

【商工振興課 徳丸課長】

早いうちに成果が出るよう頑張りたい。

施策5 商工業の振興<商業・サービス業の振興>

【主な意見なし】

施策5 商工業の振興〈産業人材の育成と確保〉

【川野会長】

市の施策として取り組むべきか判断しかねるとあるが、個人に対して市がマネーリテラシー向上の施策をするよりも就業先の企業とタッグを組み、直接的な資産運用、もしくは止血的な、例えば住宅ローンを組んだ場合企業が数%補助し、そのうちの財源を市が補助するという段階的な、お金を借りた人が残る仕組み作るのも一つのマネーリテラシーである。お金を増やすだけでなく、お金がどういうものか学ぶ場所もない。人によっては起業したくても倒産したり、学ぶ場所があるだけでも違うと思う。

【商工振興課 徳丸課長】

今後の課題として、盛り込めるものであれば、何らかの形で盛り込むということも必要だと考えている。

【波戸崎委員】

ジョブカフェについて、逆に企業様から手を挙げていただけると助かる面とは、そこに働きかける動きは何かあるか。

【商工振興課 徳丸課長】

今のところ企業から上がってくることはない。ジョブカフェおおいとは、令和3年度サービス利用者が約830人、セミナー利用者が1,833人。サービス利用の内容は就職相談、企業情報、求人情報の提供でハローワークとつなげる。就職フェア、合同説明会などイベントの情報提供をしている。企業見学、規模に沿った企業とのセッティングを行い、複数人、1人でも対応している。セミナーは就職支援セミナーである。スタートアップ、それ以降の取組のセミナーを行っている。

【梶川委員】

ワークライフバランスの実現に向けた取組は具体的にどんなものか。

【商工振興課 徳丸課長】

会社に行かなくてもできるような働き方も含めて今後は、企業誘致だけでなく佐伯に移住定住する、Uターンをするにはテレワークでも仕事ができる仕組みづくりを考えている。デジタル人材の育成に取り組む。仕事をしながら子育てできるような取組をしていきたい。

施設6 観光産業の振興

【川野会長】

ワーケーションの需要をつかんでない状態で実施するのは、このまま進んでいいのか。ワーケーションの話は、需要と供給の面では供給側の話でしかないように思っている。会社で、業務で働いているのか、休みを取らせて行かせているのか、社内の処理が難しいという話も聞いたがどう感じているか。

【観光課 田中課長】

うめキャンプ村に来た企業もその点は難しいと聞いた。実証実験する中で、現在のテ

レワークは自分の住むアパートで仕事することが多く、新人研修やチーム協力する場面がない。社員研修やチームビルディングを記載しているが、ワーケーションにとらわれず企業研修の場等に市内の企業にも使っていただけないかと考えている。

【川野会長】

研修であれば建物よりも広い絶景の場所でもよいのでは。どうしても建物を整備することが目的でワーケーションと言っていることはないか。

【観光課 田中課長】

既存のキャンプ施設での取組なので、新たな施設をキャンプ場内に造るというものではないが、ワーケーションができるよう冷暖房の整備や備品の整備は行っている。

【川野課長】

DMOでなければならない理由は何か。

【観光課 田中課長】

考えているのは観光協会のDMO化である。現在、JTBの方が在籍し、物を仕入れて手数料を加えて販売し、少しだが収益事業に取り組んでいる。先進地である日田市、由布市では課題解決に向けてDMO化し地域が稼ぐ力を付けるということだった。佐伯市の課題として観光事業者が少ないことが挙げられる。観光協会の収益体制も市に依存しており、収益事業を考えていくべきである。まずは観光協会の組織体制と地域の課題を見つけ、いろんな方を巻き込み収益事業につなげるため、DMO化を検討していきたい。

【工藤委員】

コロナ前と比べてインバウンドへの対応も変わると思うが、どういうふうを考えているか。クルーズ船以外の誘致もあれば聞かせてほしい。

【観光課 田中課長】

インバウンド施策については、コロナ禍で商談も出来ていないためこれからだが、台湾、韓国をターゲットとしたい。韓国についてはオルレ、台湾については自転車の協定を結んで誘客したい。海外からお客さんが来た際に、過ごしやすいように改善しながら進めたい。

(2) 次回の市民会議の開催日について

調整の結果、11月1日（火）19時から開催することに決定した。

(8) その他

特になし